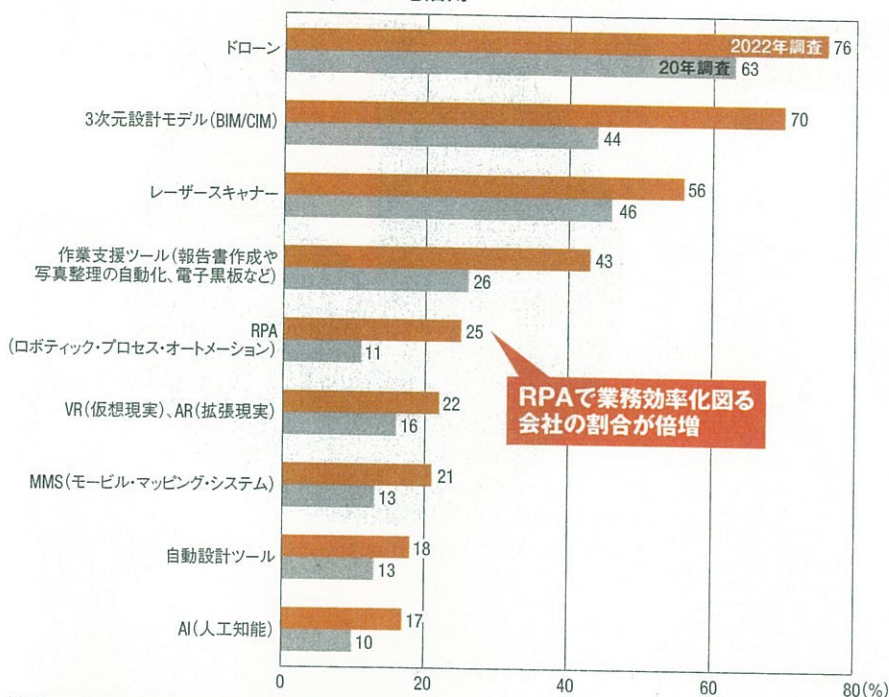


[経営戦略] BIM/CIMの活用が急拡大

資料1 ■ 7割の会社が3次元設計モデルを活用



(有効回答数は2022年が216、2020年が202)

自社で導入して業務効率化に寄与している技術を選択肢から全て選んでもらい、選んだ会社の割合を示した

資料2 ■ 日本工営と建設技術研究所は次期の研究開発費10億円超え

会社名	研究開発費(百万円)		
	前期	当期	次期(見込み)
日本工営	1,187	1,052	1,493
バンフィックコンサルタンツ	304	58	150
建設技術研究所	908	953	1,100
オリエンタルコンサルタンツ	124	400	500
オリエンタルコンサルタンツグローバル	6	3	5
エイト日本技術開発	61	63	65
日水コン	68	72	80
八千代エンジニアリング	490	622	753
パスコ	411	385	400
いであ	112	122	—

[次期見込み]

(有効回答数96)



上の表は、建設コンサルタント部門の売上高上位の会社における研究開発費の推移。売上高順に並べた。2021年に期末を迎えた決算期を「当期」とした。非回答の会社を除く。下のグラフは、次期の研究開発費の見込み額を当期と比較し、「増加」「横ばい」「減少」の会社の割合を示した

業務の効率化に向けた新技術の導入が進んでいる。9つの選択肢を挙げ、自社で導入して業務効率化に寄与している技術を複数回答で尋ねたところ、最も多かったのはドローンで、76%の会社が挙げた(資料1)。20年に実施した同様の調査でも、63%でトップだった。

前回調査から最も大きく割合を高めたのが、3次元設計モデルだ。44%から26ポイント上昇して70%となった。国土交通省の詳細設計業務では、22年度から一部の小規模構造物を除いて、全ての案件で原則としてBIM/CIMを適用している。こうした動きへの対応が急務だった。

次いで大きく割合を高めたのが、報告書作成や写真整理の自動化、電子黒板などの作業支援ツールだ。26%から43%へと上昇した。

研究開発費は拡大傾向

最近の好業績を受け、各社の研究開発費は拡大傾向にある。研究開発費の定義は各社に委ねたが、大手はいずれも金額を積み増している。

日本工営は21年6月期(当期)の約11億円から、22年6月期(次期)は約15億円に増やす(資料2)。10年前に実施した本誌調査によると、同社の研究開発費は当時、3億円程度だった。